

実施状況	◎：実施	○：実施確定	△：検討・研究
進捗評価	A：計画を上回る	B：概ね計画通り	C：計画を下回る
*進捗評価は実施（◎）のみ記載			

No.	改革項目		主な取組内容	実施状況					所管課	関係課	
				R3	R4	R5	R6	進捗			
				実施	実施	実施	実施				
《 1. 市民が主役のまちづくり 》											
1	(1) 市民協働の推進	① 地域コミュニティの充実	区長連協の支援（運営・研修、未加入対策など）、コミュニティセンターによるコミュニティ活動支援	◎	◎	◎	◎	B	経営政策課	関係課室	
2	(2) まちづくり活動の支援・育成	① 市民協働事業の推進	市民協働まちづくりセンターによる市民活動の支援、市民まちづくり活動支援事業による市民活動の支援	◎	◎	◎	◎	B	経営政策課	全課室	
3		② 健康づくり・福祉・環境等の分野における市民活動の推進	健康づくり・市民体力テスト、農地維持や農村環境保全への取組、生涯学習事業、市民大学講座 等	◎	◎	◎	◎	A	健康長寿課	関係課室	
4	(3) 市の意思決定等における市民参画の促進	① 各種審議会等の充実	女性委員や公募委員など多方面からの委員の選任	◎	◎	◎	◎	B	経営政策課	全課室	
《 2. 「対話の市政」の基盤となる広報・広聴の充実 》											
5		① 広報業務における民間複業人材の活用	専門スキルを持つ複業人材の登用等による課題解決、公民連携の促進、民間人材との協働の推進等	◎	◎	◎	◎	B	総務課		
6		② 市政情報の積極的な発信	各種広報媒体（SNS、広報紙等）を通じた戦略的・積極的な市政情報の発信	◎	◎	◎	◎	B	総務課	全課室	
7	(1) 「市民目録」の広報活動の展開	③ 公式ホームページのリニューアル	市公式ホームページのリニューアル	◎	◎	◎	◎	B	総務課	情報政策課、全課室	
8		④ 市民のデジタル化対応支援	シニア向けスマートフォン講習会の開催等	◎	◎	◎	◎	B	情報政策課	関係課室	
9		① 市民の意見等の市政への反映	移動市役所、出前市長室、市民の声の活用、地域担当職員制度	◎	◎	◎	◎	B	総務課	全課室	
10	(2) 市民との対話機会の拡充	② 条例に基づく政策形成過程への市民の参画推進	パブリックコメントの実施	◎	◎	◎	◎	B	総務課	関係課室	
11		③ 「市民の意見・提言」聴取機会の拡充	各種計画策定時の市民ワーキング、事前説明会、座談会、各種アンケートの実施 等	◎	◎	◎	◎	B	総務課	関係課室	
《 3. 地域の実情にあった「スマートシティ」の構築 》											
12	(1) 新たな「情報政策推進計画」に基づく地域 のデジタル化の基盤整備	① ケーブルテレビ網の光化	光ケーブル未整備地域（市内周辺部、旧北方町、旧北川町）の光ケーブル化を推進	◎	◎	◎	◎	B	情報政策課		
13		② 公衆無線LANの環境の整備拡大	観光施設や行政施設等における公衆無線LAN環境の整備拡大	◎	◎	◎	◎	A	情報政策課	関係課室	
14		① 行政手続きのオンライン化（「来庁不要の手続き」の増）	適切なオンライン申請システムの導入、マイナンバーを活用した申請システム「びったりサービス」の利活用の検討	◎	◎	◎	◎	B	情報政策課	関係課室	
15		② マイナンバーカードの普及及び利活用の促進	マイナンバーカードの取得促進、マイナンバーカードの活用（コンビニ交付サービス、各種証明のオンライン申請、地域ポイント制度 等）	◎	◎	◎	◎	A	市民課	関係課室	
16		③ 自治体クラウドシステムの標準化・共通化	自治体クラウドシステムの標準化・共通化	◎	◎	◎	◎	B	情報政策課	関係課室	
17		④ RPA等の活用による業務の効率化	RPA、AIの導入	◎	◎	◎	◎	B	情報政策課	関係課室	
18		⑤ 議事録作成支援システムの導入	音声認識技術を活用した議事録作成システム及び機器の導入	◎	◎	◎	◎	B	情報政策課	全課室	
19		⑥ インターネット接続環境の改善	庁内の執務環境において自席端末からインターネットへアクセスが可能となるよう環境改善	◎	◎	◎	◎	B	情報政策課	全課室	
20		⑦ 書面主義・押印原則・対面主義の見直し、ペーパーレス化	オンライン手続【書面】、行政手続・内部手続（会計手続、人事手続 等）の押印見直し【押印】、対面手続のオンライン化【対面】	◎	◎	◎	◎	B	総務課	関係課室	
21	(2) 行政・施策のデジタル化	⑧ テレワークの推進	テレワーク環境の整備と効果的な運用	◎	◎	◎	◎	B	情報政策課	職員課、全課室	
22		⑨ リモート会議の推進	リモート会議実施のための通信環境等の整備、リモート会議の推進	◎	◎	◎	◎	B	情報政策課	全課室	
23		⑩ オープンデータ公開の推進	公開データの拡充、活用事例の調査・研究	△	◎	◎	◎	B	情報政策課	全課室	
24		⑪ 情報セキュリティの強化	情報セキュリティ研修の実施	◎	◎	◎	◎	B	情報政策課	全課室	
25		⑫ 各種施策のDXの推進	(ア) 市民行動データの収集・分析等の調査結果を活かしたバス路線の設定等 (イ) 健診結果データの連携 (ウ) デジタルを活用した市民サービスの向上	◎	◎	◎	◎	B	地域・離島・交通政策課 健康長寿課 スマートシティ推進室	 関係課室	
26		⑬ DXの推進におけるデジタル専門人材の活用	民間複業人材等の活用	◎	◎	◎	◎	B	情報政策課	関係課室	
《 4. 効果的で効率的な行政経営 》											
27	(1) 低コストで効率的な行政運営	① 民間活力の導入	(ア) 職業訓練支援センターに係る指定管理者制度の導入 (イ) 体育施設への指定管理者制度の導入 (ウ) 延岡城・内藤記念博物館への指定管理者制度の導入 (エ) 延岡城址付近にPark+PFI（公募設置管理制度）等を活用した古民家風の施設（旧後藤邸の材料を利用した古民家風カフェ）整備による城山公園の活性化	△	△	◎	◎	—	工業振興課 アスリートタウン推進課 歴史・文化都市推進課 都市計画課	 観光戦略課、文化課	
28			② コールセンターの活用	業務内容に応じたコールセンターの活用	◎	◎	◎	◎	B	管財課	関係課室
29			③ 入札制度改革	地元業者への優先発注、オープンカウンター方式の実施、条件付一般競争入札の範囲拡大(簡易型条件付一般競争入札方式の本格導入)	◎	◎	◎	◎	B	契約管理課	全課室
30			④ 効果的で信頼性の高い行政運営	(ア) PDCAサイクルに基づく計画の適正な進行管理 (イ) ヒヤリ・ハット事例調査の実施	◎	◎	◎	◎	B	企画課 総務課	全課室 関係課室
31			⑤ 外部人材・民間複業人材など多様な人材の参画	(ア) なんでも総合相談センターにおける民間人材の活用 (イ) 地域おこし企業人交流プログラムによる民間人材の活用（介護予防施策の促進） (ウ) 地域おこし企業人交流プログラムによる民間人材の活用（観光施策の促進） (エ) 企業版ふるさと納税（人材派遣型）における民間人材の活用	◎	◎	◎	◎	—	B 健康長寿課 観光戦略課 新財源確保推進室	関係課室 関係課室 関係課室 工業振興課
32		⑥ なんでも総合相談センター等の機能充実	(ア) なんでも総合相談センターにおける重層的支援体制整備事業の実施 (イ) 「おくやみコーナー」による市民への各種手続き支援	◎	△	◎	◎	B	総合福祉課 市民課	関係課室 関係課室	
33	(2) 健全財政の維持等	① 市税等の収納率の向上に向けた方策検討	市税等の収納率の向上に向けた方策の検討	◎	◎	◎	◎	A	納税課	関係課室	
34			② 使用料・手数料の適正化	使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化	△	◎	◎	B	財政課	関係課室	
35			③ 事務事業評価の充実	事務事業評価の充実による事業の選択と集中	◎	◎	◎	◎	B	経営政策課	関係課室
36			④ 保育所等の定員設定による給付費の適正化	入所児童数の定員超過施設の定員見直しによる給付費の適正化	◎	◎	◎	◎	B	こども保育課	
37			⑤ 補助金等の見直し	事務事業評価による補助金の見直し、補助金見直しチェックシートの活用	◎	◎	◎	◎	B	経営政策課	財政課、関係課室
38		⑥ 脱炭素社会に向けた取組	(ア) 脱炭素社会の実現に向けた取組の実施検討 (イ) コンポストの普及促進やごみ問題への対応等	△	◎	◎	◎	A	脱炭素政策室 資源対策課	関係課室 関係課室	
39		⑦ 「指定管理者制度運用方針」の改定などによる指定管理料等の見直し	公費負担の在り方を明確にした支出基準の策定等	◎	◎	◎	◎	B	経営政策課	関係課室	
40		① 公共施設維持管理計画の推進	(ア) 公共施設維持管理計画及び個別施設計画に基づく進捗管理 (イ) PPP/PFI手法導入の推進	◎	◎	◎	◎	B	企画課 企画課	財政課、関係課室 関係課室	
41	(3) 適正な公共施設維持管理等の推進	② ESCO事業の導入検討等による公共施設管理経費の節減	(ア) ESCO事業等の導入検討 (イ) エレベーター管理契約の見直し	◎	◎	◎	◎	B	企画課・管財課 管財課	財政課、関係課室 関係課室	
42		③ 市有財産の有効活用	財産活用状況の調査、未利用財産の貸付・処分等	◎	◎	◎	◎	B	管財課	関係課室	
43		④ 山村定住住宅の譲渡	譲渡要件を満たす入居者への山村定住住宅の譲渡	◎	◎	◎	◎	B	建築住宅課	各総合支所産業建設課	
44		⑤ インフラの長寿命化	長寿命化計画等に基づく道路・橋梁等のインフラ施設の計画的な点検・修繕・更新の実施	◎	◎	◎	◎	B	土木課	各総合支所産業建設課	
45		① 「第三セクター等に関する指針」に基づく取組の推進	(ア) 株式会社ヘルストピア延岡の経営改革（温水プール・温浴等の安定的な運営、利用者数の増加、経営健全化） (イ) 一般財団法人速日の峰振興事業団の経営改革（宿泊促進事業等による収入増、事業や必要経費の効率化） (ウ) 祝子川温泉美人の湯の経営改革（根本的な経営改善対策の実施） (エ) 須美江家族旅行村管理協会の経営改善（設備等の修繕・更新、利用時間等の見直しを検討）	◎	◎	◎	◎	B	総合福祉課 北方地域振興課 北川地域振興課 観光戦略課	経営政策課 経営政策課 経営政策課 経営政策課	
46	(4) 第三セクター等の経営改善	② その他第三セクターの経営改善	(ア) 一般財団法人延岡市高齢者福祉協会の経営改善（利用者ニーズに応じた在宅福祉サービス等の提供） (イ) 公益財団法人のべおか文化事業団の経営改善（自主事業の実施、野口遊記念館の開館に向けた取組） (ウ) 焼延岡地区有機肥料センターの経営改善（新商品開発、販路開拓・拡大） (エ) 有限会社延岡市リサイクルプラザゲン丸館の経営改善（資源物売買契約の随時見直し、施設修繕による長寿命化） (オ) 一般財団法人北浦町農業公社の経営改革（受託事業・実証事業の収益増加、中核農家と連携強化） (カ) のべおか道の駅株式会社の経営改善（設備等の修繕・更新、既存施設再活用の検討・実施、イベント等の検討・実施）	◎	◎	◎	◎	B	総合福祉課 歴史・文化都市推進課 農業畜産課 資源対策課 北浦産業建設課 観光戦略課	経営政策課 経営政策課 経営政策課 経営政策課 北浦産業建設課 各総合支所地域振興課	
《 5. 歳入増対策 》											
47	(1) 新たな財源確保策	① ふるさと納税制度や新電力会社設立、ガバメントクラウドファンディング等の歳入増対策の推進	(ア) ふるさと納税制度の推進 (イ) 新電力会社設立 (ウ) ガバメントクラウドファンディングの推進 (エ) 市有財産等を活用した財源確保事業	◎	◎	◎	◎	C	新財源確保推進室 新財源確保推進室 新財源確保推進室	農業畜産課、水産課 関係課室 全課室	
48		② 国等の財政支援策のフル活用	新たな国等の財政支援策の活用等	◎	◎	◎	◎	A	新財源確保推進室、空き家施策推進室 企画課	全課室	
《 6. 使命感を持って市民と向き合う市役所を目指して 》											
49		① 職員研修の強化・充実	職員の意識改革、座学型研修の実施、体験型・ワークショップ型研修の実施	◎	◎	◎	◎	B	職員課	全課室	
50	(1) 職員の意識改革	② 事務改善の推進	(ア) パブリックコメント閲覧資料の配付・回収の効率化、閲覧資料の設置スペースや機能の改善 (イ) 決裁事務の効率化 (ウ) 会計事務の効率化 (エ) 契約事務の効率化 (オ) 旅費算定事務の効率化 (カ) 人事異動等による事務引継の改善 (キ) 庁内共有ドライブの管理方針等の検討、効果的な利活用 (ク) 共用車予約のシステム化 (ケ) ICカード等のシステムを活用した出退勤管理 (コ) OASスキル活用による業務改善、職員向けOASスキル教育の実施	△	△	△	△	—	総務課 総務課 会計課 契約管理課 職員課 職員課 職員課 職員課 職員課 職員課	管財課 全課室 全課室 全課室 全課室 全課室 全課室 全課室 全課室 全課室 全課室	
51		③ ゼロ予算事業の推進	予算を伴わない職員の創意工夫や新たな発想による事業の推進	◎	◎	◎	◎	B	企画課	全課室	
52		④ 男女共同参画をより一層進める職場環境づくりの推進	女性職員が職場や地域で活躍できる職場環境づくり（各種研修の実施）	◎	◎	◎	◎	B	職員課	男女共同参画推進室	
53		① 業務に応じた適正な定員管理	適正な職員数の管理	◎	◎	◎	◎	B	職員課	全課室	
54		② 給与の適正化	給与の適正化	◎	◎	◎	◎	B	職員課	全課室	
55	(2) 意欲や成果が評価され職員の働きがいを高める人事管理	③ 人事評価制度の拡充	人事評価制度の拡充	△	△	△	△	—	職員課	全課室	
56		④ 働き方改革の推進	多様な働き方の実現	◎	◎	◎	◎	B	職員課	全課室	
57		① 組織機構の改革	時代に即応した効率的・効果的な組織改革の実施	◎	◎	◎	◎	B	経営政策課	全課室	
58		② 広域行政体制の充実	定住自立圏構想や北部広域行政事務組合の枠組みを活用した取組の実施	◎	◎	◎	◎	B	企画課	関係課室	
59		③ 災害対応ネットワークの充実	災害ボランティアリーダー養成講座の実施、災害ボランティアネットワーク登録の推進	◎	◎	◎	◎	B	災害支援課	全課室	
60	(3) 組織の整備	④ 危機事象に関する職員の対応能力の強化	避難場所運営訓練、県民一斉防災訓練の参加、職員登庁及び安否確認訓練 等	◎	◎	◎	◎	A	危機管理企画課、災害支援課	全課室	
61		⑤ 自主防災組織の結成促進と既存組織の活性化	未組織地区の組織化推進、資機材の配備 等	◎	◎	◎	◎	B	警防課	危機管理課	
62		⑥ 外部人材・民間複業人材等の活用による行政課題への対応力強化	外部人材・民間複業人材等の活用による行政課題への対応力が強化された組織づくり	◎	◎	◎	◎	B	職員課	関係課室	
63		⑦ テレワークの推進による多様な人材の活躍の促進及び働き方改革の推進	テレワーク環境の整備による多様な人材の多様な働き方を実現できる組織づくり	◎	◎	◎	◎	B	職員課	情報政策課、全課室	